

財 産 目 録

平成30年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			271,221
生産現金	現金手許有高		運転資金として			19,788
普通預金						
西京銀行	長門支店		運転資金として			114,325,833
山口銀行	長門支店		運転資金として			93,515,250
			小計			208,132,092
事業未収金			2,3月分介護保険料他			149,945,729
未収金			印刷、下請け他			26,150,021
立替金						28,575
前払費用			30年度中国電気保安協会保守料			270,648
手以内費用化予定長期前払費用			29年度火災保険料			967,307
			流動資産合計			385,494,372
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	長門市深川湯本620-2		第一種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している			55,389,723
	長門市深川湯本600-1		第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している			213,667,713
	長門市深川湯本600-1		第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している			29,664,846
	長門市西深川2987番地1		第二種社会福祉事業である、作業センター施設に使用している			14,000,000
			小計			312,722,282
建物	長門市深川湯本620-2	1987年度	第一種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	167,887,600	132,507,707	35,379,893
	長門市深川湯本620-2	1988年度	第二種社会福祉事業である、障害福祉サービスに使用している	14,300,000	11,645,303	2,654,697
	長門市深川湯本620-2	1989年度	第一種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	87,999,794	65,001,923	22,997,871
	長門市深川湯本620-2	2010年度	第一種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	20,370,000	18,460,312	1,909,688
	長門市深川湯本620-2	2012年度	第一種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	564,007	75,764	488,243
	長門市深川湯本620-2	2015年度	第一種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	715,045	40,280	674,765
	長門市深川湯本620-2	2016年度	第一種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	1,020,600	74,078	946,522
	長門市深川湯本620-2	2017年度	第一種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している	1,242,000	35,938	1,206,062
	長門市深川湯本600-1	1998年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している	572,732,441	408,701,041	164,031,400
	長門市深川湯本600-1	2009年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している	13,404,488	4,784,077	8,620,411
	長門市深川湯本600-1	2014年度	第一種社会福祉事業である、養護老人ホーム施設等に使用している	13,426,999	2,848,758	10,578,241
	長門市深川湯本600-1	1998年度	第二種社会福祉事業である、ゆもと苑介護保険事業等に使用している	116,407,537	72,044,588	44,362,949
	長門市深川湯本600-1	1999年度	第二種社会福祉事業である、ゆもと苑介護保険事業等に使用している	11,261,250	11,261,245	5
	長門市深川湯本600-1	2010年度	第二種社会福祉事業である、ゆもと苑介護保険事業等に使用している	3,324,615	2,953,785	370,830
	長門市深川湯本600-1	2014年度	第二種社会福祉事業である、ゆもと苑介護保険事業等に使用している	84,636,299	12,153,206	72,483,093

財 産 目 録

平成30年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
定期預金	長門市深川湯本600-1	2004年度	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	355,061,628	174,205,299	180,856,329
	長門市深川湯本600-1	2006年度	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	234,695,433	95,519,770	139,175,663
	長門市深川湯本600-1	2010年度	第一種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	300,948,102	93,446,609	207,501,493
	長門市西深川2987番地1	1983年度	第二種社会福祉事業である、作業センター施設に使用している	86,350,000	72,015,186	14,334,814
	長門市西深川2987番地1	2008年度	第二種社会福祉事業である、作業センター施設に使用している	52,547,125	23,736,907	28,810,218
	長門市西深川2987番地1	2010年度	第二種社会福祉事業である、作業センター施設に使用している	1,470,000	257,985	1,212,015
				小計		
	山口銀行長門支店		基本金			1,000,000
基本財産合計						1,252,317,484
(2) その他の固定資産						
建物	長門市深川湯本620-2	1989年度	第一種社会福祉事業である、障害者施設事業等に使用している	200,000	199,999	1
	長門市深川湯本620-2	1991年度	第一種社会福祉事業である、障害者施設事業等に使用している	1,200,000	1,199,999	1
	長門市深川湯本620-2	2015年度	第一種社会福祉事業である、障害者施設事業等に使用している	517,104	86,612	430,492
			小計			430,494
構築物	長門市深川湯本620-2他		第一種社会福祉事業である障害者施設等の施設運営を目的とした構築物	133,830,344	111,301,070	22,529,274
車両運搬具	レンジス他39台		利用者送迎用	58,789,758	41,236,157	17,553,601
器具及び備品	印刷機械他		施設運営を目的とした器具及び備品	197,122,747	173,248,520	23,874,227
権利	下水道工事負担他		施設運営を目的とした権利			1,456,873
ソフトウェア	会計ソフト他		施設運営を目的としたソフトウェア	8,470,336	5,040,450	3,429,886
退職給付引当資産	山口県健康福祉財団		共済掛け金			78,948,244
件費積立資産	西京銀行長門支店					18,525,926
施設積立資産	西京銀行長門支店		将来における建築及び改築の目的のために積み立てている定期預金			1,241,825,287
工賃変動積立資産	山口銀行長門支店					2,807,712
施設整備等積立資産	山口銀行長門支店他		将来における施設整備目的のために積み立てている定期預金			82,346,241
長期前払費用	火災保険料		建物火災保険			153,996
その他の固定資産合計						1,493,881,761
固定資産合計						2,746,199,245
資産合計						3,131,693,617
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食材料費他					48,964,844
その他の未払金	印刷材料費他					24,223,569
1年以内返済予定設備資金借入金	(独) 福祉医療機構他					8,980,000
預り金	利用者口座振込手数料					4,087,280
職員預り金	3月分社会保険料他					12,006,556
流動負債合計						98,262,249
2 固定負債						
設備資金借入金	(独) 福祉医療機構他					60,880,000
退職給付引当金	山口県健康福祉財団					78,948,244
固定負債合計						139,828,244
負債合計						238,090,493
差引純資産						2,893,603,124

財 産 目 録

平成30年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。